

1. 営業の概況

(1) 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、前期からの中国・米国向けを中心とした好調な輸出需要に支えられる一方、中東情勢の緊迫化から原油供給への不安が高まり原油価格は騰勢を強め高止まりの状況で推移いたしました。期央からは堅調な輸出や不良債権処理の進展による企業業績の回復等を背景に設備投資が増加基調に転じ、個人消費も持ち直しの動きが鮮明となり、漸く景況感に改善の兆しが見え始めました。

(2) 当期の経営方針

このような状況下にあって、当期の経営方針として ①中期経営計画の達成のための体制の整備 ②適正利益志向、採算性重視 ③社会的責任、企業倫理の重視 ④21世紀に通用するビジネスモデルの模索 を掲げ、前期からスタートした「中期経営計画」の業績目標達成に向けて、推進中の新配員体制の確立をはじめとする具体的経営目標に総力を挙げて取り組んでまいりました。

(3) 中期経営計画に掲げた経営目標の進捗状況と当期経営方針に沿った諸策の実施状況

経営目標の進捗状況は次のとおりであります。

- ① 新配員体制の確立については、平成16年末までに235名とする減員目標は計画通り進捗しており、実績貢献重視の新処遇制度への移行と併せて当期中に完了予定です。
- ② 有利子負債削減については、当初計画では年間8億円の削減を見込み当期末有利子負債残高14,780百万円を予定しておりましたが、業績の改善に加え手元資金の効率的運用により当中間期で1,313百万円削減し、当中間期末有利子負債残高を14,268百万円まで圧縮いたしました。
- ③ 販売子会社の新精商事(株)および大阪ニチロウ商事(株)の2社の吸収合併については、平成16年1月1日の合併の完了後、販売体制を見直し、特約店・直販・開発の各担当に責任体制の明確化を図り、特に開発製品の拡販を主体とした収益重視志向の販売活動を展開中です。
- ④ 総資産の見直しについては、前期に実施したたな卸資産に続き、その他の資産の厳格査定を実施し、7月29日に東京証券取引所に開示いたしましたとおり当中間期で長期貸付金の損失処理のほか一部、設備・機械・装置の除却を実施し、バランスシートの改善を図りました。

- ⑤ 製造原価ならびに一般管理費の削減については、引続きあらゆる項目に亘り徹底した節減に注力しております。
- ⑥ 研究・開発活動の強化については、新たに複数の大学への委託研究を始めユーザーとの共同研究に取り組んでおります。内部体制としては、活動の実効性を高めるため開発研究センターを開発テーマ毎に改組する等新製品の開発・新規用途の開発に鋭意取り組んでおります。

次に経営方針に沿った諸策の実施状況をご報告いたします。

- ⑦ 経営刷新と企業統治の観点から、本年3月末開催の定時株主総会で社外取締役の選任、弁護士の監査役就任および会計監査人に大手監査法人の起用をご承認いただき、経営のより一層の透明性・客観性・適法性の確保に努めております。
- ⑧ 原料油価格が高騰している中、コスト管理を徹底する一方採算性は是正を目的に7月1日よりワックス製品の値上げを決定いたしました。
- ⑨ 新製品開発・新規用途開発を促進するため、開発研究センターおよび製造部門を7月1日付で改組いたしました。

(4) 中間期営業概況

主製品のワックス販売では国内販売は堅調に推移し前年同期に比較して売上数量では295トン増の16,672トン、売上高では186百万円増収の2,981百万円の実績となりました。輸出販売では中南米向けの増販により売上数量で前年同期に比較して831トン増の26,074トン、売上高で円高の影響を価格は是正で補ったものの30百万円の減収となり2,074百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量で1,127トン増の42,746トン、売上高で155百万円増収の5,055百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働による需要減が懸念されたものの、重油市況は原油価格高騰に連動する動きに加え大手石油各社の定期補修による稼働率の低下を背景に引続き強含みで推移いたしました。その結果、前年同期に比較して売上数量では11,245キロリットル増の226,980キロリットル、売上高では31百万円減収の5,847百万円の実績となりました。

また、石油製品が主なものであるその他の仕入商品販売では原油高で単価アップしたため売上高で352百万円増収の1,983百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して476百万円増収の12,887百万円となり、営業利益では537百万円増の872百万円、経常利益では551百万円増の744百万円、当中間純利益では606百万円を計上するに至りました。

(5) 会社が対処すべき課題

米国および中国が牽引する世界経済は当面総じて堅調に推移すると予想されますが、主権移譲後のイラク情勢の行方、米国大統領選挙の影響、騰勢を強める原油価格の動向、不安定な為替相場等に加え、回復の足取りの鈍い国内景気の動向等が懸念されます。とりわけ、当社にとりましては原油価格高騰に伴う原油価格への影響および重油市況の動向を十分注視していく必要があります、引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、下期においては本年度の経営方針に沿って中期経営計画の具体的経営目標の完遂に引続き注力するとともに、ワックス製品値上げの実施と一層の経営効率化を進めることで本年度の「中期経営計画の業績目標」の達成を果たす所存であります。

以上を踏まえ通期の業績見通しですが、下期は原油価格高騰等の影響から売上高は増加するものの、コスト上昇と重油市況の見通し難から経常利益および当期純利益を小幅に見込まざるを得ず、通期の売上高では27,400百万円、経常利益では850百万円、当期純利益では700百万円を想定しております。また、有利子負債の削減については当期末有利子負債残高を14,100百万円まで圧縮する予定であります。

株主の皆様方には、われわれ役職員一同早期復配を目指し累積損失の解消に全力を尽くしてまいりますので、何卒事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業概況のまとめ

① 当中間期の生産および販売の状況

<生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	315,024	286,939	△28,085
実処理量 (kℓ)	270,753	276,155	5,401
ワックス (t)	41,379	41,316	△62
重油 (kℓ)	204,038	208,930	4,891

<販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	16,376	2,794	16,672	2,981	295	186
輸出	25,242	2,104	26,074	2,074	831	△30
合計	41,619	4,899	42,746	5,055	1,127	155
重油	215,735	5,879	226,980	5,847	11,245	△31
その他の仕入商品		1,631		1,983		352

- (注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。
2. 重油販売には仕入重油を含んでおります。
3. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載していません。

② 設備投資の状況

当中間期の設備投資の状況は総額255百万円で粒状成型機および調合槽の増設および脱油装置フィルター更新のほか、既存生産設備の改修・更新工事を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当中間期における設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 業績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第76期	平成15年度 第77期中間	平成15年度 第77期	平成16年度 第78期中間
売 上 高 (百万円)	22,613	12,410	24,708	12,887
中間(当期)純利益(百万円)	92	△3,718	△3,431	606
1株当たり中間(当期)純利益	4円15銭	△166円03銭	△153円18銭	27円08銭
総 資 産 (百万円)	29,482	26,229	25,684	24,932

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 第77期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて、従来の「中間(当期)利益」「1株当たり中間(当期)利益」は「中間(当期)純利益」「1株当たり中間(当期)純利益」と表示しております。なお、この変更による影響はありません。

(7) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標との比較は次のとおりです。

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成15年度	計画	24,050	340	△3,500	15,960
	実績	24,708	535	△3,431	15,582
平成16年度	計画	22,320	610	590	15,005
	実績	12,887	744	606	14,268

(注) 1. 平成16年度の実績につきましては中間期の数字を記載しております。

2. 金額は百万円単位で記載しております。

2. 会社の概況

(平成16年6月30日現在)

(1) 主要な事業内容

ワックス、石油およびその副製品の製造、加工ならびに売買

(主要な営業品目)

パラフィンワックスおよびその誘導品、マイクロクリスタリンワックスおよびその誘導品、重油

(2) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 89,600,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 22,400,000株 |
| ③ 株主総数 | 2,134名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%	千株	%
株式会社エーティエス	6,323	28.38	—	—
三菱商事株式会社	2,230	10.01	—	—
日本証券金融株式会社	608	2.72	—	—
三菱信託銀行株式会社	550	2.46	—	—
神 田 成 二	425	1.90	—	—
株式会社西京銀行	411	1.84	226	0.25
山 九 株 式 会 社	300	1.34	—	—
徳 機 株 式 会 社	300	1.34	—	—
株式会社広島銀行	290	1.30	74	0.01
株式会社山口銀行	260	1.16	25	0.01

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社の当該株主への出資状況の株式会社西京銀行、株式会社広島銀行および株式会社山口銀行の議決権比率につきましては、前期末（平成16年3月31日現在）の議決権数をもとに算出しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

(イ) 取得した株式

普通株式 142株

取得価額の総額 17千円

(ロ) 中間決算期における保有株式

普通株式 1,724株

(3) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	219名	△4名	39歳6ヶ月	19年2ヶ月
女子	13名	0名	35歳2ヶ月	10年5ヶ月
合計または平均	232名	△4名	39歳3ヶ月	18年8ヶ月

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

重要な子会社はなく記載を省略しております。

② 企業結合の経過

従来重要な子会社として記載していましたが新精商事株式会社および大阪ニチロウ商事株式会社につきましては、平成16年1月1日を合併期日として当社と合併しましたので、当期より重要な子会社から除外いたしました。また、周和産業株式会社につきましても、連結対象子会社の見直しを行った結果、重要性はないと判断したため、当期より重要な子会社から除外いたしました。従いまして、当期より重要な子会社に該当する会社はなくなりました。

(参考) 平成15年12月31日時点の「重要な子会社の状況」

会社名	資本金 百万円	当社の	主要な事業内容
		議決権比率 %	
新精商事株式会社	40	100	ワックスおよび石油製品の売買
大阪ニチロウ商事株式会社	10	100	ワックスおよび石油製品の売買
周和産業株式会社	20	100	設備の保全および構内作業

(5) 主要な借入先

借入先	借入額 百万円	借入先が有する当社の株式	
		持株数 千株	議決権比率 %
三菱信託銀行株式会社	2,679	550	2.46
株式会社広島銀行	2,918	290	1.30
株式会社みずほ銀行	2,663	—	—

(6) 主要な事業所

本社	東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中壱ビル6階
徳山工場	山口県周南市大字大島850番地
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地

(7) 取締役および監査役

地 位	担当または主な職業	氏 名
※ 代表取締役社長		渡 口 勝 彦
※ 専 務 取 締 役	総務・経理部門、製造部門管掌	吉 田 泰 邦
※ 常 務 取 締 役	販売・開発部門、需給部門管掌	北 村 宏 之
取 締 役 相 談 役		藤 田 彬
取 締 役		竹 村 公 男
※ 取 締 役	製造部門長 兼 徳山工場長	竹 本 学
※ 取 締 役	総務・経理部門長	井 上 寛
※ 取 締 役	販売・開発部門長 兼 販売・開発部長	斉 藤 俊 雄
☆ 常 勤 監 査 役		中 村 三 郎
監 査 役		中 津 信 治
☆ 監 査 役		田 澤 繁

- (注) 1. 当社は平成15年3月28日より執行役員制度を導入しており、※印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
執行役員 美和 晴雄、東 照二
3. ☆印の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 取締役のうち藤田 彬氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

当中間期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- ① 就 任 取締役 藤田 彬 (平成16年3月30日就任)
監査役 中津 信治 (平成16年3月30日就任)
監査役 田澤 繁 (平成16年3月30日就任)
- ② 退 任 取締役 中津 信治 (平成16年3月30日退任)
監査役 多田 豊 (平成16年3月30日退任)
監査役 下村 博 (平成16年3月30日退任)
監査役 伊藤 隆光 (平成16年3月30日退任)

(8) 中間決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特記すべき重要な事項はございません。

中間貸借対照表

平成16年6月30日現在

資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	10,555,062	流動負債	11,939,984
現金及び預金	2,518,994	支払手形	387,419
受取手形	343,141	買掛金	1,303,493
売掛金	3,361,569	短期借入金	7,007,073
たな卸資産	4,027,475	長期借入金 (返済1年以内)	2,565,000
その他の流動資産	307,002	賞与引当金	29,309
貸倒引当金	△ 3,121	未払法人税等	2,427
		その他の流動負債	645,259
固定資産	14,377,493	固定負債	8,475,595
有形固定資産	13,512,793	社債	200,000
建物	748,727	長期借入金	4,496,084
構築物	1,237,776	退職給付引当金	250,696
機械及び装置	2,095,128	再評価に係る繰延税金負債	3,528,813
船舶・車輛及び運搬具	8,051	負債合計	20,415,579
工具・器具及び備品	66,538		
土地	9,098,748		
建設仮勘定	257,822		
無形固定資産	25,641		
ソフトウェア	19,386	資本の部	
電話加入権	5,783	資本金	1,120,000
商標権	472	資本剰余金	14,118
		資本準備金	14,118
投資その他の資産	839,058	利益剰余金	△ 1,835,466
投資有価証券	510,594	利益準備金	208,100
子会社株式	20,000	任意積立金	115,722
長期貸付金	17,464	固定資産圧縮積立金	95,722
長期前払費用	19,734	退職積立金	20,000
その他の投資	40,141	中間未処理損失	2,159,288
繰延税金資産	231,140	土地再評価差額金	5,197,234
貸倒引当金	△ 17	その他有価証券評価差額金	21,216
		自己株式	△ 126
		資本合計	4,516,976
資産合計	24,932,556	負債・資本合計	24,932,556

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する短期金銭債権 6,153千円
 子会社に対する短期金銭債務 34,568千円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 19,672,920千円

4. 担保に供している資産
 定期預金・有形固定資産及び投資有価証券等 12,863,345千円
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 21,216千円
 6. 資本の欠損の額 2,043,692千円

中間損益計算書

平成16年1月1日から
平成16年6月30日まで

(経常損益の部)			
営業損益の部			千円
営業	収益		
	売上高		12,887,058
営業	費用		
	売上原価	11,016,753	
	販売費及び一般管理費	998,014	12,014,768
	営業利益		872,290
営業外損益の部			
営業外	収益		
	受取利息及び配当金	9,714	
	雑収入	49,040	58,754
営業外	費用		
	支払利息	178,942	
	雑支出	7,821	186,763
	経常利益		744,281
(特別損益の部)			
特別	利益		
	貸倒引当金戻入益		7,217
特別	損失		
	固定資産除却損	10,521	
	保証債務履行損失	55,359	
	貸倒損失	92,354	158,235
	税引前中間純利益		593,263
法人税、住民税及び事業税			3,315
法人税等調整額		△	16,581
	中間純利益		606,530
前期繰越損失			2,824,279
合併引継ぎ未処分利益			58,460
	中間未処理損失		2,159,288

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 子会社との取引高

売上高	4,883千円
仕入高	69,725千円
営業取引以外の仕入高	28,146千円
- 1株当たり中間純利益 27円08銭

株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
公告掲載新聞	日本経済新聞
	なお、日本経済新聞に掲載する貸借対照表および損益計算書の開示はホームページにより行っております。
	http://www.seiro.co.jp
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

本 社	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号 電話 (03) 3523-3530 (代表)
徳 山 工 場	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0334 (代表)
大 阪 支 店	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 電話 (06) 6365-5685 (代表)
開発研究センター	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0339 (代表)

当社ホームページアドレス

<http://www.seiro.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。